マルクスの雇用理論（Ⅱ）

――雇用理論の学史的研究の一部――

三谷友吉

二　マルクスの資本蓄積論、特に産業豫備軍の理論

資本の蓄積、すなわち剰余価値の資本への転化が労働者の雇用にいかなる影響をおよぼすかの問題に関するマルクスの説明をみることにしよう。かれは社会的資本の構成[1]の不変なる場合とそれが高度化する場合とを区別して論をすすめる。

まず資本構成の不変なる場合についてみよう。この場合には、資本蓄積によつて資本が増大するならば、これに比例して可変資本が増大し、したがつて労働力に対する需要が増加することになる。マルクスはいう、「資本の増加は、資本の可変的構成部分、すなわち労働力に転態される構成部分の増加を含んでいる。追加資本に転化された剰余価値の一部分は、つねに可変資本または追加的労働ファンドに再転化されなければならない。他の事情が不変なうえに資本の構成も依然として不変だと――すなわち、ある一定分量の生産手段または不変資本が運動させられるためにはつねに同じ分量の労働力が必要だと――想定すれば、あきらかに、労働に対する需要および労働者の生活維持ファンドは資本に比例して増加するのであつて、資本が急速に増加すればするほど、ますます急速に増加する。[2]」

そしてマルクスによれば、資本は年々剰余価値を生産し、この剰余価値の一部分は年々原資本に追加されるのであるから、またこの増加分そのものはすでに機能しつつある資本の大きさの増加するにつれて年々増加するのであるから、そしてさらに蓄積の規模は資本と所得とへの剰余価値の配分のたんなる変更によつて突然に拡大されうるのであるから、資本の蓄積慾が労働力または労働者数の増加を凌駕し、労働者に対する需要がその供給を凌駕し、したがつて労賃が騰貴するということがありうる。それのみならず、右の前提がそのまま持続する場合には、結局そうしたことにならざるをえない。毎年、その前年度におけるよりもより多くの労働者が雇用されるのであるから、おそかれはやかれ、蓄積の欲望が普通の労働供給を起えて増大しはじめる時点が、かくして賃銀騰貴のはじまる時点が、到来せざるをえないのである。(3)

しかしマルクスは、かような賃銀の騰貴にはある限界が存するのであつて、この限界をこえてすすむことはできないと考える。曰く「労働力の販売の諸条件は、それらが労働者にとつて有利であるか不利であるかにかかわりなく、労働力のたえざる再販売の必然性と、たえず拡大される資本としての富の再生産とを含んでいる。労賃は……その本性上つねに労働者の側からのある一定分量の不払労働の提供を条件とする。労働の価格の下落をともなう労賃の騰貴、(4)等々をまつたく度外視すれば、労賃の増加は、たかだか、労働者が給付せねばならない不払労働の量的減少を意味するにすぎない。この減少はけつしてそのために制度そのものが脅かされるような点までは行われえない。労賃率に関する暴力的な争闘を度外視すれば、……資本の蓄積から生ずる労働価格の騰貴は、次ぎの二つの場合のいずれか一つを内蔵する。ある場合には労働の価格が引きつづき騰貴する。けだしその昂騰が蓄積の進展を妨害しないからである。このことはなんの不思議もない、というわけは、A・スミスのいうごとく『利潤が減少して

も資本は増加する。それは以前よりも急速にさえ増加する。……大きな資本は、利潤が少くても、利潤の大きな場合の小資本よりも概してより急速に増加する』[5]……からである。この場合には、あきらかに、不払労働が減少しても資本支配の拡大はけつして妨げられない。――また第二の場合には、労働価格の騰貴の結果として蓄積が衰える、というわけは、利得の刺戟が鈍くなるからである。蓄積が減少する。だが、蓄積の減少とともに、その減少の原因、すなわち資本と搾取されうる労働力との間の不均衡が消滅する。かくて資本制生産過程の機構は、それが一時的に創造する諸障碍をみずから除去するのである。労働価格は資本の増殖慾に照応する水準にふたたび下落するのであつて、この水準がいまや、賃銀増加のはじまる前に標準的なものとみなされていた水準にくらべて、それ以下であるか、それ以上であるか、同等であるかは問題ではない。[6]」

右の二つの場合のうちとくに問題となるのは第二の場合である。この場合、労働価格が騰貴し、「資本の増殖慾に照応する水準」をこえるときは蓄積は減退する。そして労働価格はかかる水準まで低落することとなる。要するに「労働価格の昂騰は、ただに資本主義制度の基礎を侵害しないばかりでなく、ますます大きな規模での該制度の再生産を保証するような限界内に、閉じこめられているのである。かくして、一の自然法則にまで神秘化された資本制蓄積の法則は、実は次のこと――すなわち、資本制蓄積の本性は、資本関係のたえざる再生産およびたえず拡大される規模でのその再生産を切実に脅かしうるような、労働の搾取度のあらゆる減少または労働価格のあらゆる騰貴を排除するということを、表現するにすぎない。労働者が現存価値の増殖慾のために存在するのであつて、その逆に対象的富が労働者の発展慾のために存在するのではないような生産様式のもとでは、そうあらざるをえない。[7]」

マルクスは賃銀騰貴の限界について右のように述べているのであるが、かれのいう「資本の増殖慾に照応した水

準」や「資本主義制度の基礎を侵害しないばかりでなく、ますます大きな規模での該制度の再生産を保証するような限界」や「資本関係のたえざる再生産およびたえず拡大される規模でのその再生産」を可能ならしめる「労働の搾取度」が具体的になにを意味するかは問題である。これについては、マルクスが資本の過剰生産について説明し、資本の過剰生産は左のような場合に存在すると述べているのに注意すべきであろう。すなわち「資本が労働をば、資本制生産過程の『健全』で『正常』な発展によつて制約されているような搾取度、少くとも充用資本量の増大するにつれて利潤量を増加させるような搾取度、かくして資本増大に比例する利潤率低落またはむしろ資本増大よりも急速な利潤率低落を排除するような搾取度で、搾取することができない」[8]ということこれである。これによつてみれば、資本にとつては、少くとも充用資本量の増大するにつれて利潤量を増加させるような労働の搾取度、かくして資本増大に比例する利潤率低落またはもつと急速な利潤率低落を排除するような労働の搾取度が存在していなければならないのである。

そしてマルクスは労働の搾取度がこのような搾取度以下に低落する場合に生ずる資本の絶対的過剰生産について詳しく論じているから、それをここにあげておこう。かれはいう、「資本制生産の目的は資本の増殖である。すなわち、剰余労働の取得であり、剰余価値、利潤の生産である。かくして、労働者人口に比較して資本が増大しすぎて、この人口の提供する絶対的労働時間も拡大されえず、相対的剰余労働時間も拡大されえなくなるやいなや（相対的剰余労働時間は、労働に対する需要が強くて賃銀が昂騰する傾向にある場合には、もともと拡大されえないであろう）、かくして、増大した資本が増大以前と同量またはむしろより少量の剰余価値しか生産しない場合には、資本の絶対的過剰生産が生じるであろう。すなわち、増大した資本C＋ΔCが生産する利潤は、資本CがCΔだけ増加す

る以前に生産した利潤よりも増加するどころか、むしろ減少しさえするであろう。どちらの場合にも一般的利潤率の強い突然の低落が生ずるであろう。[9]」

このようにして資本の絶対的過剰生産が起るのであるが、現実においては事態は次ぎのような形であらわれるのである。すなわち、資本の一部分は遊休し、他の部分は以前よりも低い利潤率で自己を増殖する。もとから機能しつつある資本家たちは、ΔCのうちかれらの手にある部分をば、かれらの原資本の価値を減少させないため、また生産部面内でのその席を狭隘化させないために、多かれ少かれ遊ばせておくこともあり、また新たな侵入者たち――かれらの競争者たち――をして余儀なくかれらの追加資本を遊休させるために、一時的な損をしてでも自己の追加資本を充用することもあろう。ΔCのうち新資本家たちの手にある部分は、旧来資本を犠牲として自己の席をえようとするのであつて、この試みは旧来資本の一部分を遊休させることによつて部分的に達成されるであろう。とくにどの部分が遊休させられるかは競争戦によつてさだまる。[10]

ともかくも、マルクスによれば、かくして資本が減退するならば、労働者に対する需要が減少し、したがつて労働力の過剰またはその価格の低落が生ずるのである。そしてこの場合に「労働力または労働者人口の絶対的あるいは比例的増加の増進が資本を不十分ならしめるのではなくて、むしろ逆に、資本の減少が搾取されうる労働力――あるいはむしろその価格――を過剰ならしめるのである。資本の蓄積におけるこの絶対的な諸運動こそは、搾取されうる労働力の分量における相対的な諸運動として反映され、したがつてまたかかる労働力の分量の独自の運動に起因するもののように見えるのである。数学的表現を用いるならば、蓄積の大きさは独立変数であり、賃銀の大きさは従属変数であつて、その逆ではないのである。[11]」

なおマルクスは資本の蓄積にともなう労賃の騰貴に対抗して資本家が機械などを採用することについて論じているが、これは資本構成の高度化をもたらすものである。そこでつぎにこのような高度化の場合について考察しよう。

さて、まず最初に、労賃の騰貴にもとづいて資本構成の高度化する場合についてみるに、マルクスは次のように述べている。「たとえば、一八四九年より一八五九年にいたる間のイギリスにおける農業労賃の騰貴をとつてみよ。その結果はどうであつたか。農業経営者は……小麦の価値を高めることも、その市場価格を高めることさえも、できなかつた。かえつて逆に、かれらはその下落にあつた。だが、かれらはこれら十一年の間にすべての種類の機械を応用し、より科学的の方法を採用し、耕地の一部を牧地に転換し、農地の大きさを、したがつて生産の規模を拡大し、かくてこれらおよびその他の方法で労働の生産力を増すことにより、労働に対する需要を減少し、ふたたび農業上の人口を比較的過剰ならしめた。労賃の騰貴に対する――あるいははやき、あるいはおそき――資本の反動が、旧開国においてとるところの一般的な方法は、すなわちこれだ。」そしてマルクスは附言していう、「機械は労働とたえざる競争の地位にあるもので、労働の価格が一定の高さに達した後にはじめて採用されるにいたることがしばしばあることは、リカアドウの正しく注意したところだ。」(12)(13) このような機械などの採用はもちろん資本構成を高度化するものである。

しかしマルクスによれば、さらに有力な、重大な場合が存するのである。すなわち、かれは左のごとく論じている。資本の蓄積にともなつて資本家は数および大きさにおいて増加する。資本家の増加は資本家の間における競争を増加する。一個人の資本の大きさの増加は、産業界の戦場におけるますます巨大なる武器をもつてますます有力な労働軍を率いるための手段を供給する。一個の資本家が他の資本家を戦場から駆逐し、そのものの資本を征服し

うるのは、ただ物を安く売ることによつてである。ところが、みずから破産することなくして、安く売りうるためには、かれは安く生産しなければならない。すなわち、労働の生産力をばできるかぎり高めなければならない。[14][15] かくして労働の生産力が増加して、同時に資本構成が高度化するのである。

けだし、マルクスの見解にしたがえば、労働の生産力の程度は資本構成によつてしめされるのであり、労働の生産力の増加は資本構成の高度化によつて表現されるのである。曰く「労働の社会的生産度は、一労働者が与えられた時間内に労働力の同じ緊張をもつて生産物に転形するところの、生産手段の相対的な量的大きさにおいて表現される。かれがそれをもつて働くところの生産手段の分量は、かれの労働の生産性につれて増加する。かかる生産手段はそのさいに二重の役割を演ずる。ある種の生産手段の増加は労働の生産性の増加の結果であり、他の種の生産手段の増加はその条件である。たとえば、マニュファクチュア的分業および機械使用につれて、同じ時間内に、より多くの原料が加工され、かくしてより多量の原料および補助材料が労働過程に入りこむ。これは労働の生産性の増加の結果であるが、他方において、使用される機械、役畜、鉱物性肥料、排水管、等々の分量は、労働の生産性の条件である。建物、鎔鉱炉、運輸機関、等々に集積された生産手段の分量も同然である。だが、条件であれ結果であれ、生産手段に合体される労働力に比較しての生産手段の量的大きさの増加は、労働の生産性の増加を表現する。かくして後者の増加は、労働量の、それによつて運転される生産手段の分量に比較しての減少において、あるいは労働過程の客観的諸要因に較べてのその主観的要因の量的減少において、現象する。資本の技術的構成におけるかかる変化、すなわち生産手段を生気づける労働力の分量に較べての生産手段の分量の増加は、資本の価値構成において、すなわち資本価値のうち可変的構成部分を犠牲としてのその不変的構成部分の増加において反映する。たと

えば、一資本のうち、パーセンテージで計算すれば、最初には五十パーセントが生産手段に、五十パーセントが労働力に投下されていたのが、後には、労働の生産度の発展につれて、八十パーセントが生産手段に、二十パーセントが労働力に投下される、等々。[16]」

なお、このような資本構成の高度化は、マルクスによれば、資本の集中によつて助長される。資本の集中は、すでに形成されている諸資本の集積であり、そして諸資本の個別的自立の止揚であり、資本家による資本家の收奪であり、少数の大資本への多数の小資本の転化である。この過程はすでに現存して機能しつつある諸資本の配分の変更のみを前提とし、かくしてその作用範囲は社会的富の絶対的増加または蓄積の絶対的限界によつて制限されてはいない。[17] 蓄積は、社会的資本の主要諸部分の量的成群を変化するだけでよい集中に比較すれば、まつたく緩慢なやり方である。蓄積によつて若干の個別的諸資本が鉄道を敷設しうるようになるまでまたねばならなかつたとすれば、まだ世界に鉄道はないであろう。これに反して、集中は、株式会社の媒介によつてたちまちにして鉄道の敷設をなしとげた。「また集中は、かくして蓄積の効果を増加させかつ促進すると同時に、資本の技術的構成における変革を、――資本の可変部分を犠牲としてその不変部分を増加させ、したがつて労働に対する相対的需要を減少させる変革を――拡大しかつ促進する。[18]」

さて資本構成の高度化が労働力に対する需要におよぼす影響についてはマルクスは次ぎのように説明している。

「独自的、資本制的な生産様式や、これに照応する労働生産力の発展や、この発展によつて惹起される資本の有機的構成における変化は、蓄積の進行または社会的富の増加と歩調を一にするだけではない。それらははるかに急速にすすむ。けだし、単純な蓄積または総資本の絶対的拡大は総資本の個別的諸要素の集中をともない、また追加資本

の技術的変革は原資本の技術的変革をともなうからである。だから、蓄積の進行につれて不変資本部分の可変資本部分に対する比率が変動して、最初には一対一であつたのが、二対一、三対一、四対一、五対一、七対一、等々となり、かくして資本が増加するにつれて、その総価値の二分の一ではなくて、累進的にただ三分の一、四分の一、五分の一、六分の一、八分の一、等々だけが労働力に転態され、その反対に三分の二、四分の三、五分の四、六分の五、八分の七、等々が生産手段に転態される。労働に対する需要は総資本の大きさによつてではなくて、総資本の可変的構成部分の大きさによつて規定されているのであるから、それは総資本の増加にれて累進的に減少するのであつて、前に想定したように、総資本の増加に比例して増加するのではない。それは総資本の大きさに比して相対的に減少し、そしてこの大きさが増加するにつれて加速度的に累減する。(19)」

かくのごとく資本構成の高度化が労働力に対する需要を相対的に減少せしめることを主張した後、つづいてマルクスは、いわゆる相対的な過剰人口たる産業予備軍の形成について論ずる。曰く「なるほど、総資本が増加するにつれて、その可変的構成部分、または総資本と合体させる労働力もまた増加しはするが、しかしたえず減少する比率で増加する。そこで蓄積が所与の技術的基礎上での生産のたんなる拡大として作用するところの中休み期は短縮される。所与量の追加的労働者数を吸収するためには、あるいは――旧資本のたえざる姿態変換のゆえに――すでに機能しつつある労働者数を雇用するためにさえも、ますます累進的に行われる総資本の加速度的蓄積が必要とされる、というだけではない。さらに、この逓増的な蓄積および集中そのものはまた、資本構成上の新たな変化の、すなわち資本の不変的構成部分に比較しての可変的構成部分のまたしても加速度的な減少の、一源泉に転変する。総資本の増加するにつれて加速され、そして総資本自身の増加よりもより急激に加速されるところの、総資本の可

変的構成部分のかかる相対的減少は、他面では逆に、可変資本すなわち労働者人口の雇用手段の増加よりもつねに急激な、労働者人口の絶対的増加のようにみえる。資本制的蓄積は、むしろ、しかもその精力および大きさに比例して、たえず、相対的に、すなわち資本の中位的価値増殖慾にとつて、余分な、したがつて過剰な、あるいは附加的な、労働者人口を生産するのである。」[20] このように「剰余労働者人口が、蓄積の、または資本主義的基礎での富の発展の、必然的な産物だとすれば、この過剰人口は、その逆に、資本制的蓄積の槓杆となる、いな資本制生産様式の一実存条件となるのである。それは、あたかも資本が自己の費用で飼育したかのようにまつたく絶対的に資本に属するところの、自由に処分しうる産業予備軍を形成する。」[21]

ここでマルクスは相対的過剰人口たる産業予備軍が資本制的蓄積の槓杆となり、資本制生産様式の一実存条件となるということを述べているが、その意味するところは次の文章によつてあきらかである。すなわち、「蓄積、およびこれにともなう労働の生産力の発展につれて、資本の突然的膨脹力が増加するのであるが、けだしそれは、ただに、機能しつつある資本の伸縮性が増加し、また絶対的富――資本はそのうちの伸縮自在な一部分をなすにすぎない――が増加するからばかりでなく、またただに、信用があらゆる特殊的刺戟のもとでたちまちこの富の巨大部分を追加資本として生産用に供するからばかりではない。生産過程そのものの技術的諸条件――機械、運輸機関、等々がきわめて大きな規模で、追加的生産手段への剰余生産物のきわめて急速な転化を可能ならしめるのである。蓄積の進行につれて氾濫する、そして追加資本に転化されうる社会的富の大量が、市場を突然に拡大した旧来の生産部門に、あるいは旧来の生産部門の発展からして必要となつた鉄道、等々というがごとき新たに開発された部門に、狂気のように突進する。すべてかかる場合においては、沢山の人間が突然に、しかも他の諸部門における生産規模

を破壊することなしに、決定的な地点に投げあたえられえなければならない。過剰人口がそれを提供する。近代的産業の特徴的な生活径路、――中途に小さな諸動揺がありはするが、中位の活気、高圧のもとでの生産、恐慌および沈滞の諸期間からなる十年目毎の循環という形態は、産業予備軍または過剰人口のたえざる形成、大なり小なりの吸収および再形成に立脚している。さらに産業循環上の有為転変はまた過剰人口を補充し、そして再生産上のきわめて精力的な諸能因の一つとなる。……生産規模の突然の、かつ間歇的な膨脹は、その突然な收縮の前提である。後者はふたたび前者を喚起するが、しかし前者は、自由に処分しうる人間材料なくしては、人口の絶対的増加から独立した労働者の増加なくしては、不可能である。かかる増加は、労働者の一部分をたえず『遊離』させる簡単な過程により、就業労働者数を生産の増加に比して減少させる諸方法によつて、創造される。かくして、近代的産業の全運動形態は、労働者人口の一部分の、失業者または半失業者へのたえざる転化から発生する。……ひとたび一定の運動に投げいれられた天体がたえず同じ運動を反復するのとまつたく同様に、社会的生産も、それが一度かの交互的な膨脹および收縮の運動に投げいれられるやいなや、たえず同じ運動を反復する。結果がさらにまた原因となる。そして、自分自身の諸条件をたえず再生産する全過程の有為転変は週期性の形態をとる。この週期性にしてひとたび確立されるならば、経済学でさえも、相対的な――すなわち、資本の中位の価値増殖慾との関聯における――過剰人口の生産を、近代的産業の生活条件として把握するのである。(22)」

そしてマルクスによれば、労賃の一般的運動は、もつぱら、産業循環の週期的変動に照応する産業予備軍の膨脹および收縮によつて規制されるのである。だから、それは労働者人口の絶対数の運動によつて規定されているのではなくて、労働者階級が現役軍と予備軍とに分裂する比率の変動によつて、過剰人口の相対的な大きさの増減によ

つて、過剰人口が時には吸收され時にはふたたび遊離される程度によつて、規定されているのである。十年目ごとの循環とその週期的諸段階とをともなう近代的産業にとつては、労働の需要供給を資本の膨脹および收縮によつて、かくして資本のその時々の価値増殖慾にしたがつて規制しないで、むしろ逆に、資本の運動を人口量の絶対的運動に依存させることは、まことに美わしい法則である。だが、これは経済学的ドグマである。このドグマにしたがえば、資本蓄積の結果として労賃が騰貴する。労賃の昂騰は労働者人口のいつそう急激な増加に拍車をかけ、そしてこの増加は、労働市場が供給過剰をきたし、かくして資本が労働者供給に比して不足をきたすまでつづく。そして労賃が下落する。いまやメダルの裏面があらわれる。労賃の低落により、労働者人口はだんだんと減少し、かくして労働者人口に較べて資本がふたたび過剰となる。あるいはまた、他の人々の説明によれば、労賃の低落は、かくてそれに照応する労働者の搾取の増大は、ふたたび蓄積を促進するが、他方では同時に、賃銀の下落は労働者階級の増加を阻止する。かくてふたたび、労働供給が労働需要よりも少く、賃銀が騰貴する、等々という狀態が生ずる。これは発展せる資本制生産にとつては美わしい運動方法である。賃銀昂騰の結果として、現実に労働能力ある人口のなんらかの積極的な増加が生じうる前に、その間にわたつて産業戦が行われ、戦闘が戦われ、かつ決戦されねばならない期間がいくたびも経過するであろう。右のドグマの誤りであることはあきらかである。要するに「産業予備軍は沈滞および中位的好況の期間中は現役労働者を圧迫し、過剰生産および痙攣の期間中は後者の諸要求を抑制する。かくして相対的過剰人口は、その上で労働の需要供給の法則が運動するところの背景である。それは、この法則の活動範囲をば、資本の搾取慾および支配慾に絶対的に適合した限界内に押しこめるのである。(23)」

ところで、マルクスの産業予備軍の理論に対しては、いやしくも資本が増加すれば、その構成が高度化しても、

可変資本は絶対的に増加し、したがつて労働者に対する需要は増加するのであるから、産業予備軍なるものはこのような労働者に対する需要の増加よりも人口の自然増加が大であつたことによつて生ずるものであるということが主張されるかもしれない。しかしマルクスは、前の引用文にもあるように、かかる見解はただ外観にとらわれたものにすぎないと考える。そして産業予備軍が人口の自然増加から独立していることを強調するのである。すなわちマルサスでさえも「一国はつねにその労働フアンドが人口よりも急速に増加するということに直面している」ことをみとめた。「資本制生産にとつては、人口の自然増加によつて提供されるところの自由に処分できる労働力の分量だけでは、けつして十分でない。資本制生産の自由な活躍のためには、この自然的制限から独立せる産業予備軍が必要である。(24)」

この産業予備軍を構成する労働者群に関するマルクスの次の叙述は注目にあたいする。「社会的総資本を考察するならば、その蓄積の運動は、時としては週期的な変動を惹起し、また時としてはその諸契機が同時に種々の生産部面に分割される。若干の部面では資本の構成における変動が、資本の絶対的大きさの増加なしに、たんなる集積の結果として生ずる。他の諸部面では、資本の絶対的増加が、資本の可変的構成部分の、あるいは資本によつて吸収される労働力の、絶対的減少と結びつけられている。その他の諸部面では、資本が、時としてはその所与の技術的基礎上で引きつづき増加し、そしてその増加に比例して追加的労働力を吸収するが、時としては有機的変動が生じて、資本の可変的構成部分が収縮する。いずれの部面においても、可変資本部分の、したがつてまた雇用労働者数の増加は、つねに激しい動揺および暫時的な過剰人口の生産に結びつけられている。この後者が、すでに雇用されている労働者数の反撥という比較的に眼だつ形態をとるか、それとも平素の排水渠への追加的労働者人口の吸収

の困難という比較的に眼だたないが同じような効力をもつ形態をとるかは、問題ではない。[25]」

すなわち、相対的過剰人口としての産業予備軍は、資本構成の高度化のために失業せる旧労働者[26]およびそのために就業できなかつた追加的労働者からなるのである。これらの失業者は直接に資本構成の高度化の結果として生ずるのであつて、たしかに人口の自然増加から独立して発生するものである。[27]

さてつぎにマルクスがいわゆる機械論の問題をいかに取扱つているかについてみよう。かれはまず従来の補償論者[28]の議論に対する批判からはじめる。かれによれば、新機械の採用または旧機械の拡張によつて可変資本の一部が不変資本に転化される場合には、資本を「繋縛」し、またまさにかくすることによつて労働者を「遊離」させるのであるが、このことを、経済学的弁護論者はその逆に、それは労働者のために資本を遊離させるものと解釈する。しかしこれはまつたく曲解である。遊離されるのは、直接に機械によつて駆逐される労働者たちばかりではなく、かれらの補充員、および普通に行われるように事業がその旧来の基礎上で拡大される場合には規則ただしく吸収される追加隊もまた、そうである。かれらはいまやすべて「遊離」されているのであつて、機能せんと欲する新たな各資本はかれらを自由に処分することができる。かかる資本によつて吸引されるのがかれらであろうとその他の労働者であろうと、機械が市場に投げつけたのと同数の労働者を市場から救うためにかかる資本がちようど十分であるかぎりは、一般的労働需要に対する影響はゼロであろう。もしかかる資本がより少数の労働者を雇用するならば、過剰労働者の数が増加する。もしそれがより多数の労働者を雇用するならば、一般的労働需要はただ「遊離労働者」に対する就業者の超過分だけ増加する。かくして、投資口をもとめつつある追加的諸資本が他の場合ならば一般的労働需要にあたえたであろう飛躍は、いずれにしても、機械によつて街頭に投出された労働者でたりるかぎ

りでは、中和されている。詳しくいえば、かようにして資本制生産の機構は、資本の絶対的増加がそれに照応する一般的労働需要の増大をともなうことのないように、配慮している。そしてこれをば、弁護論者は、失業労働者たちを産業予備軍中に呪縛する過渡期中におけるかれらの窮乏、苦悩および起りうべき滅亡に対する補償だというのである。労働に対する需要は資本の増加と同一ではなく、労働の供給は労働者階級の増加と同一ではなく、かくして、相互に独立せる二つの力能が相互に作用しあうのではない。「資本は同時に両方面に作用する。資本の蓄積が一方では労働に対する需要を増加するとすれば、それは他方では労働者の『遊離』によつてその供給を増加するのであるが、それと同時に失業者の圧迫は就業者をしてより多くの労働を流動させることを余儀なくさせ、かくしてある程度まで労働供給を労働者の供給から独立させる。この基礎上での労働の需要供給の法則の運動は資本の専制支配を完成する。」(29)

マルクスのこの論述からかれらの機械論の特色をしりうるのであるが、それは新機械の採用をば資本構成の高度化の一つの重要な場合とみなすのであつて、したがつて資本蓄積の一般理論のなかに包含されているのである。一定量の資本があたえられているとき、新機械の採用によつて資本構成が高度化し、不変資本に比して可変資本が減少するならば、労働者に対する需要が減少するであろうことはいうまでもない。(30) この場合に新機械の製作によつて労働者の雇用が増加するということが考えられるかもしれない。しかしこのことは必然的ではない。新機械が採用されるならば、これまで労賃の支払にもちいられていた可変資本の一部分が新機械に固定されることになる。かくして労働者の生活資料に対する需要が減少するから、その生産が縮小されなければならない。そしてこの縮小によつて余計となつた労働量が新機械の製造に必要な労働量とほぼ等しいならば、労働者の雇用は増加しないであろう。

もし新機械が耐久的であるためその製作にいつそう多くの労働量が入用であるならば、一時的にいつそう多くの労働者が雇用されるであろうが、しかしその製作がおわれば、それからはその機械の磨損を補塡する労働量しか必要でない。かくて結局、労働者の雇用は増加しないであろう。(31)

最後に、マルクスの理論に対する若干の批判者の所説について述べて、結語とする。

ホートリーはその著『資本と雇用』のなかで、マルクスのいわゆる可変資本を古典学者の賃銀基金と同一視して、次のように述べている。「マルクスは、リカアドウの経営資本の概念、すなわち、賃銀財と原料の貯え（これは生産作業の前に蓄積され、生産過程中じよじよに吸いあげられる、したがつてこの貯えの全価値は最終生産物のなかに体現される）としての経営資本の概念をうけいれた。最終生産物の価値は、原料の価値と、減価を表示するところの、充用された器具資本の価値の一部分を、つぐなわなければならない。これらはマルクスが不変資本とよんだところのものを構成する。賃銀財、『労働者の生存基本』を、マルクスは可変資本とよんだ。全社会の可変資本は古典経済学者の賃銀基金であつた。マルクスは賃銀率を説明するものとしての賃銀基金に嘲笑をあびせた。しかしかれは可変資本は労働に対する需要を構成するという原理からのがれなかつた。(32)」

マルクスは、既述のように、社会的再生産の見地から可変資本を労働ファンドの歴史的現象形態だといつている。しかしその可変資本は古典学者のいう賃銀基金と同じものではない。可変資本の大きさは資本構成によつて決定されるのであるが、賃銀基金の大きさは、すでにしばしば指摘されているように、なんら確定的な意味をもたないのである。(33) マルクスが「可変資本は労働に対する需要を構成する」といつたとしても、けつして賃銀基金説をみとめたことにはならない。

なおランゲは論文『マルクス経済学と近代経済理論』のなかで、マルクスの資本構成の決定に関する見解は次のような制限を有するといつている。すなわち「それぞれの産業における資本財の労働に対する比率は技術的考慮だけによつて決定されるということ、すなわちそれが所与であつて、労賃および資本財価格に依存する可変数ではないという仮定」これである。(34)

しかしマルクスは資本家がいかなる資本構成を採用するかの問題において賃銀や資本財価格を無視しているわけではない。既述のように、かれは、賃銀の騰貴した場合に、資本家が労働の代りに機械をもちいることについて述べている。またかれは資本家は生産費の引下げのために労働の生産性を高め、資本構成を高度化するものであることを主張している。この場合に資本家はもちろん賃銀と資本財価格を考慮にいれる。なぜなれば、かれにとつてはそれらが費用の項目をなしているからである。

たしかに、マルクスは、技術的な、生産手段と生きた労働との比率を重視している。おもうに、その理由は労働の生産性がかかる技術的構成によつて表現されるからであろう。かくて労働の生産性のある一定の発展段階においては技術的構成はあたえられものとみなさるべきである。(35) マルクスは資本の蓄積にともなう労働の生産性の増加を基底とする資本主義経済の発展を分析せんとしたから、したがつてなによりも技術的構成、しかもその高度化ということを問題としたのであろう。

もちろん、マルクスによれば、労働の生産性の増加、したがつて技術的構成の高度化は、商品の価値を下落せしめるという意味をもたなければならない。いまエンゲルスの言葉を引用するならば、次のごとくである。「商品の価値は、その商品に入りこむ総労働時間――過去のおよび生きた労働時間――によつて規定されている。労働の生産

性の増加とは、まさに、商品に含まれる労働のうち生きた労働部分が減少して過去の労働部分が増加し、しかもその結果その労働の総量が減少するということ、かくして過去の労働が増加する以上に生きた労働が減少するということである。一商品の価値に体化された過去の労働――不変資本部分――は、一部は固定資本の磨損分からなりたち、一部は、全部的にその商品に入りこむところの流動的不変資本、すなわち原料および補助材料からなりたつ。原料および補助材料から生じる価値部分は、労働の生産性〔の増加〕につれて減少せざるをえない。けだし、この生産性は、これらの材料に関しては、まさにその価値が減少したという点にあらわれるからである。これに反し、不変資本の固定部分がはなはだしく増加し、したがつてまた、その価値のうち磨損によつてその商品に委譲される部分もはなはだしく増加するということこそは、労働の生産力増大を特徴づけるものである。ところが、新たな生産方法が生産性の現実的増加たる実をしめすためには、その生産方法により、固定資本の磨損分として個々の商品に委譲される価値部分の追加が、生きた労働の減少によつて節約される価値部分の控除よりも少くならねばならない。一言でいえば、その生産方法によつて商品の価値が減少されねばならない。[36]」

しかしながら、資本家はつねに労賃と資本財価格を考慮にいれる。そこでマルクスによれば次のようなことが起る。「もつぱら生産物の低廉化のための手段として考察すれば、機械の使用に対する限界は、機械自身の生産に要する労働が機械によつて置換えられる労働よりも少い、という点にある。だが資本にとつてはこの限界はさらに狭い。資本が支払うのは充用された労働ではなくて、充用された労働力の価値なのであるから、資本にとつては、機械の使用は、機械の価値と機械によつて置換えられる労働力の価値との間の差によつて限界される。必要労働と剰余労働とへの労働日の分割は国を異にすれば相違し、同じ国でも時代を異にすれば、また同じ時代でも事業部門を

異にすれば相違するのだから、――さらに労働者の現実賃銀は、時にはかれの労働力の価値以下に下落し、時にはそれ以上に騰貴するのだから、――だから、機械の価格と機械によつて置換えられる労働力の価格との間の差は、機械の生産に要する労働量と機械によつて置換えられる労働の総量との間の差が同じままであつても、はなはだしく変化することがありうる。だが資本家自身にとつての商品の生産費を規定し、かつ競争上の強制法則によつて資本家を左右するものは、第一の差のみである。(37)」

しかしこのことは資本制生産様式の限界をしめすものにほかならないと考えられている。すなわち、エンゲルスは次のように述べている。「商品に入りこむ総労働量の……減少は、いかなる社会的諸条件のもとで行われるかにかかわりなく、労働の生産力増加の本質的な標識であるかにみえる。生産者たちが予定の計画にしたがつてかれらの生産を規制する一社会では、いな、単純な商品生産においてさえも、労働の生産性は無条件的にこの尺度で測られるであろう。だが、資本制生産においてはどうであるか。

「ある一定の資本制的生産部門が、その商品の標準単位量をつぎのような諸条件のもとで生産するとしよう。単位量につき、固定資本の磨損分は½シリング（またはマルク）。原料および補助材料費は17½シリング。労賃費は2シリング。剰余価値率を一〇〇パーセントとすれば剰余価値は2シリング。総価値は22シリング（またはマルク）。簡単化のために、この生産部門では資本が社会的資本の平均構成を有するものと仮定し、かくして、商品の生産価格はその価値と一致し、また資本家の利潤は造出された剰余価値と一致するものと仮定しよう。しかる場合には、商品の費用価格は½＋17½＋2＝20シリングであり、平均利潤率は$\frac{2}{20}$＝10％であり、単位商品の生産価格はその価値に等しく、22シリング（またはマルク）である。

「各単位に必要な体化された労働を二分の一に減少させるが、その代りに固定資本の磨損からなりたつ価値部分を三倍に増加させるところの、一機械が発明されたと仮定しよう。しかる場合には、事態はつぎのごとくである。磨損分は1½シリング、原料および補助材料は以前と同じく17½シリング。労賃は1シリング。剰余価値は1シリング。合計21シリング(またはマルク)。商品の価値はいまや1シリング減少した。この新機械は労働の生産力を決定的に増加させた。しかるに資本家にとつては、事態はつぎのごとくである。かれの費用価格は、いまや、——磨損分1½シリング、原料および補助材料17½シリング、労賃1シリング、合計は20シリングであつて前の場合と同じである。利潤率は新機械によつては直接には変動しないから。かれは費用価格の上に一〇パーセントを受取らねばならないのであつて、2シリングをえる。かくして生産価格は相変らず22シリングであるが、価値を起えること1シリングである。資本制的諸条件のもとで生産する一社会にとつては、商品は安くならないのであつて、新機械は改善ではない。だから資本家はこの新機械を採用することになんらの関心ももたない。……

「かくして資本にとつては、労働の生産力増加の法則は無条件には妥当しない。資本にとつては、過去の労働において追加されるよりもより多くが、総じて生きた労働において節約される場合ではなく、生きた労働の支払部分において節約される場合にのみ、この生産力が増加されるのである。……ここで資本制生産様式は新たな矛盾におちいる。その歴史的職分は、人間労働の生産性を、顧慮するところなく幾何級数的に発展させることである。しかるにこの場合のごとく、資本制生産様式が生産性の発展に対し阻止的に対立するやいなや、それはこの職分に不忠実となる。これによつては資本制生産様式はただそれが老衰してますます時代おくれとなつていることを、重ねて証明するにすぎない。」(38×39)

註（1）マルクスはいう、「ある一定の生産部門に投下されている多數の個別資本は、相互に多かれ少かれ異つた構成を有する。それら諸資本の個別的諸構成の平均は、この生産部門の總資本の構成をわれわれにあたえる。最後に、すべての生産部門の諸平均構成の總平均は、一國の社會的資本の構成をわれわれにあたえるのであり、そして結局のところこれのみが以下で問題となるのである。」（長谷部譯「資本論」第一部第四分冊一〇二頁。）

（2）長谷部譯「資本論」第一部第四分冊一〇二頁。

（3）同上、第一部第四分冊一〇二―一〇三頁。

（4）ここの勞働の價格の下落ということの意味については同上、第一部第三分冊四五八―四五九頁參照。

（5）スミスが利潤といつているのは利潤率のことである。Cf. A. Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Cannan's edition, vol. i, p. 94. 大内兵衛譯「國富論」（岩波文庫）㈠一八四頁。

（6）長谷部譯「資本論」第一部第四分冊一一四―一一六頁。

（7）同上、第一部第四分冊一一八―一一九頁。

（8）同上、第三部第二分冊二二二頁。

（9）同上、第三部第二分冊二一四―二一五頁。

（10）同上、第三部第二分冊二一五―二一七頁。

（11）同上、第一部第四分冊一一六―一一七頁。

（12）マルクス「勞賃、價格および利潤」（岩波文庫）一〇四―一〇五頁。なお長谷部譯「資本論」第一部第四分冊一五三―一五四頁に同じような叙述が見出される。

（13）この点についてのリカアドゥの論述は次のごとくである。「資本および人口の各增加とともに、食物は、その生産がより困難となるために、一般的に騰貴するであろう。食物の騰貴の結果は貨銀の騰貴であろう。そして貨銀の各騰貴は、貯蓄された資本を以前よりも大なる比例において機械の使用にむけしめる傾向をもつであろう。機械と勞働とはたえず競爭しており、そして前者はしばしば勞働が騰貴するまでは使用されえない。」（D. Ricardo, On the Principles of

Political Economy, and Taxation, Gonner's edition, p. 386. 堀經夫譯「經濟原論」（改造選書）下卷四四三—四四四頁。）

(14) マルクス「賃労働と資本」（岩波文庫）七六—七七頁。

(15) これと同じ見解は「資本論」のなかにおいて隨所に見出される。たとえば「繁榮時代を除外すれば、資本家たちの間では市場の個人的分前をめぐる猛烈きわまる闘争が行われる。この分前は生産の低廉さに正比例する。改良された、労働に代位する機械と新たな生産方法との採用に関する競争が、そのために生ずる……」（長谷部譯「資本論」第一部第三分冊二八六頁。）その他、同上、第一部第三分冊一一—一二頁、第一部第四分冊一三一頁、第三部第二分冊二二一頁參照。

(16) 長谷部譯「資本論」第一部第四分冊一二一—一二五頁。

(17) 同上、第一部第四分冊一三〇頁。

(18) 同上、第一部第四分冊一三四頁。

(19) 同上、第一部第四分冊一三六—一三七頁。

(20) 同上、第一部第四分冊一三七—一三八頁。

(21) 同上、第一部第四分冊一四二頁。

(22) 同上、第一部第四分冊一四三—一四五頁。

(23) 同上、第一部第四分冊一五一—一五五頁。

(24) 同上、第一部第四分冊一四七頁。

(25) 同上、第一部第四分冊一三八頁。

(26) この場合についてマルクスはいう。「正常的な蓄積の進行中に形成される追加資本は、主として新たな發明や發見の——總じていえば産業的完成の——利用のための媒剤として役だつ。だが、舊資本もまた、時のたつにつれて、その首や肢体を更新すべき瞬間に到達するのであつて、そのさいには舊資本はその殼を脱ぎ、また同じく、より多量の機械や原料を運動させるためにより少量の労働でたりるような完成された技術的姿態をとつて、更生する。その必然の結果たる、労働

に対する需要の絶対的減少は、自明のことであるが、この更新過程を通過する諸資本が集中運動によってすでに多量に推積されていればいるほど、ますますはなはだしくなる。」（同上第四分冊一三四―一三五頁。）

(27) このようにマルクスは人口の自然増加から獨立せる相対的過剰人口を強調し、したがってマルサスの人口法則に反対する。曰く「労働人口は、それ自身によって生産される資本蓄積とともに、それ自身の相対的過剰化の手段をますます大量的に生産する。これこそは資本制生産様式に獨自な人口法則であって、實は、特殊的な歴史的生産様式はいずれもその特殊な、歴史的に妥當な人口法則を有するのである。抽象的な人口法則なるものは、人間が、歴史的に干渉しないかぎりにおいて、動植物にとってのみ實存する。」（同上、第一部第四分冊一三九頁。）

(28) マルクスは補償論者としてジェームズ・ミル、マカロック、トレンズ、シーニョア、J・S・ミルなどをあげているが、（同上、第一部第三分冊二五五頁）、そのうち代表的なマカロックの補償説については、拙稿「古典学者の雇用理論」（II）關西大学經濟論集第一巻第二號一四頁以下參照。

(29) 長谷部譯「資本論」第一部第四分冊一五六―一五七頁。

(30) 同上、第一部第三分冊二五五―二五六頁參照。

(31) マルクスは「剰餘價値学説史」のなかでリチャード・ジョーンズの、補助資本すなわち機械など労働手段よりなる資本についての記述に關聯して、機械の採用の場合、生活資料の生産から機械の生産への労働の轉移が起るにすぎないということを述べている。すなわち「從來、労賃へとかえられていた生産物の一部分がいまや補助資本としてつねに再生産される。從來、直接に生活資料の生産に使用されていた労働の一定部分が、補助資本の生産のために使用されるのである。それば……生活資料の直接生産から生産手段、鐵道、橋梁、機械、運河、等々の生産への労働の轉移にすぎない。」（Marx, Theorien, III, S. 509―510. マル・エン全集第十一巻五〇三―五〇四頁。）

(32) R. G. Hawtrey, Capital and Employment, 2nd ed., 1952, p. 129.

(33) 賃銀基金説に対するマルクスの批判については長谷部譯「資本論」第一部第四分冊九三頁以下參照。

(34) O. Lange, Marxian Economics and Modern Economic Theory, Review of Economic Studies, vol. II,

(35) 長谷部譯「資本論」第三部第二分冊六—七頁參照。
(36) 同上、第三部第二分冊二三一—二三二頁。
(37) 同上、第一部第三分冊一六一—一六二頁。
(38) 同上、第三部第二分冊二三三—二三五頁。
(39) 勞働の生產性の增加、したがつて資本の構成の高度化にさいして不變資本の增大する割合に關するエンゲルスの見解については、さきに述べたが、マルクスは次のように書いている。「生產力が發展し、それに照應して資本の構成が高度化すれば、たえず增大する分量の生產手段が、たえず減少する分量の勞働によつて運動させられるのであるから、總生產物の各可除部分、すなわち各個の商品、または生產された總量中の各個の單位商品は、より僅かの生きた勞働を吸收し、またさらにより僅かの対象化された勞働——充用された固定資本の磨損分ならびに消費された原料および補助材料における——を含んでいる。かくして各個の商品は、生產手段に対象化された勞働および生產中に新たに附加された勞働の、より僅かな總量を含んでいる。だから個々の商品の價格が下落する。」(同上、第三部第二分冊一六五—一六六頁。) また「機械の充用はそれによつて生產される商品の價格を低廉化するという結果を生じる一切の事情は、つねに、〔第一には〕個々の商品によつて吸收される勞働量の減少に、だが第二には個々の商品に入りこむ機械の磨損價値部分の減少に、歸着する。機械の磨損が緩慢になればなるほど、その磨損はますます多くの商品の上に配分され、その機械はそれの再生產期限までにますます多くの生きた勞働に代位する。どちらの場合にも、可變資本に較べての固定的不變資本の量および價値が增加する。」(同上、第三部第二分冊二四〇—二四一頁。) さらに「充用される機械の分量および價値は、勞働の生產力の發展につれて增大するのであるが、しかし、この生產力が增大するのと同じ比率、すなわち、この機械によつて生產される生產物の增加と同じ比率では增大しない。かくして、總じて原料が入りこむ產業部門、すなわち、その勞働対象そのものがすでに以前の勞働の生產物であるところの產業部門においては、勞働の生產力の增大は、まさに、より多量の原料がある一定量の勞働を吸收するところの比率によつて、すなわちたとえば一勞働時間中に生產物に轉形される商品に仕上げら

れる原料の分量の増大によつて、表現される。かくして、労働の生産力が発展するのに比例して、原料の價値が商品生産物の價値のうちのたえず増大する一成分をなすのであるが、それはけだし原料の價値は全部が生産物の價値に入りこむからばかりでなく、總生産物〔價値〕の各可除部分において、機械の磨損分が形成する部分と新たに附加された労働が形成する部分との両者がたえず減少するからである。この減少運動の結果として、原料の形成する他の價値部分が比率的に増大する、――といつても、それは、原料それ自身の生産に充用される労働の生産性の増大によつて生じるところの、原料の側での照應的な價値減少によつて右の増大が止揚されない場合の話である。」（同上、第三部第一分冊二五九―二六〇頁）

右のマルクスの見解はエンゲルスの見解と多少くいちがつているようである。しかしそれらの見解は資本構成の高度化する場合における生きた労働と対象化された労働との比率關係を考察するときにきわめて重要なものであり、ひいては利潤率低下の問題においても大きな重要性を有するであろう。